

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年3月10日

【中間会計期間】 第56期中(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

【会社名】 株式会社高見澤

【英訳名】 TAKAMISAWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高見澤 秀 茂

【本店の所在の場所】 長野県長野市大字鶴賀字苗間平1605番地14

【電話番号】 026 - 228 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 小 林 栄八州

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市大字鶴賀字苗間平1605番地14

【電話番号】 026 - 228 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 小 林 栄八州

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成15年 7月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 7月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成15年 7月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日
売上高 (百万円)	16,924	17,967	18,982	32,756	34,656
経常利益 (百万円)	511	307	423	902	453
中間(当期)純利益 (百万円)	279	328	229	336	211
純資産額 (百万円)	3,616	3,991	3,920	3,699	3,553
総資産額 (百万円)	23,907	23,191	23,317	22,892	21,957
1株当たり純資産額 (円)	411.90	455.03	447.22	421.52	405.17
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	31.81	37.40	26.20	37.34	24.09
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	15.1	17.2	16.8	16.2	16.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	380	1,038	178	762	1,564
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	86	28	27	155	150
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	588	707	70	1,044	1,523
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,341	1,499	1,223	1,199	1,084
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	672 (201)	689 (206)	674 (237)	696 (186)	686 (239)

(注) 1 「売上高」には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成15年 7月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 7月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成15年 7月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日
売上高 (百万円)	7,514	8,012	8,633	14,765	15,749
経常利益 (百万円)	85	128	161	223	258
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	2	74	79	21	88
資本金 (百万円)	1,264	1,264	1,264	1,264	1,264
発行済株式総数 (株)	8,792,000	8,792,000	8,792,000	8,792,000	8,792,000
純資産額 (百万円)	1,410	1,518	1,327	1,454	1,209
総資産額 (百万円)	14,935	15,644	15,362	14,036	14,458
1株当たり純資産額 (円)	160.62	173.15	151.46	165.77	137.90
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間純損失() (円)	0.24	8.49	9.06	2.48	10.06
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	9.4	9.7	8.6	10.4	8.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	355 (120)	317 (141)	313 (144)	326 (121)	319 (142)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、また、中間純損失を計上しているため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設資材事業	216(86)
電設資材事業	239(27)
石油・オート事業	86(24)
請負工事事業	12(2)
その他事業	103(92)
全社(共通)	18(6)
合計	674(237)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(名)	313 (144)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び国内連結子会社においては、労働組合は結成されておられません。在外連結子会社においては、烟台高見澤混凝土有限公司工会委員会(烟台高見澤混凝土有限公司)、淄博高見澤混凝土有限公司工会委員会(淄博高見澤混凝土有限公司)が労働組合として結成されております。

なお、提出会社、国内連結子会社及び在外連結子会社ともに、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、自動車関連企業、デジタル関連企業を中心として、景気は緩やかに回復してまいりました。また、株価においてもバブル期以降最高値を更新するなど非常に活発な動きをみせ、総じて明るい兆しのなかで推移いたしました。

一方、原油価格の高騰が続き、企業収益を圧迫させる厳しい要因も残し越年いたしました。

こうしたなか、当社グループの主要な営業基盤である長野県経済は、製造業においては好不況の浮き沈みの激しい状況で推移し、公共投資は縮小を続けるなど経営環境は厳しい状況の下、推移いたしました。

このような厳しい経営環境にあつて、当社グループは営業力強化及び品質の向上、徹底したコスト削減策を実施してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績について、売上高は、18,982百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益416百万円(前年同期比32.8%増)、経常利益423百万円(前年同期比37.5%増)、中間純利益は、減損損失を137百万円計上したこと等により229百万円(前年同期比30.0%減)となりました。

事業の種類別

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設資材事業

国内の建設業界における当社グループの営業基盤では、公共工事の減少など厳しい状況のなか、きめ細かな提案型営業活動の継続により増収増益となりました。

一方、中国市場においては、依然競合各社の熾烈な販売競争が続くなか、安全・品質・サービスを基本とする営業活動により増収増益になりました。

以上の結果、建設資材事業の売上高は4,250百万円(前年同期比12.2%増)、営業利益307百万円(前年同期比37.2%増)となりました。

電設資材事業

電設資材事業では、民間設備投資需要の高まりと収益性重視の営業活動により増収増益となりました。

以上の結果、電設資材事業の売上高は9,391百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は66百万円(前年同期比404.9%増)となりました。

石油・オート事業

石油部門では、原油価格高騰により増収になりましたが、原価の上昇を十分に反映できず減益となりました。自動車販売部門では、競争激化のため減収となりましたが、コスト削減により増益となりました。この結果、石油・オート事業の売上高は3,554百万円(前年同期比10.9%増)、営業利益は32百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

請負工事事業

請負工事事業では、官民間わず土木建築工事の減少により減収となりましたが、経費削減に努め増益となりました。この結果、請負工事事業の売上高261百万円(前年同期比7.7%減)、営業利益は6百万円(前年同期は営業損失11百万円)となりました。

その他事業

運送部門では、稼働率の向上により増収増益となりましたが、不動産部門では、賃貸業務が減収減益となりました。青果部門では、果実の販売量が減少し減収となりましたが、粗利率の向上により増益となりました。また、農業用機械製造販売部門では、キノコ価格の低迷等により販売台数が大幅に減少し、減収減益となりました。この結果、その他事業の売上高は1,524百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は108百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ139百万円(12.9%)増加し、当中間連結会計期間末は1,223百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの増加額は178百万円(前年同期比82.9%減)となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益336百万円、減価償却費200百万円、減損損失137百万円を計上し、仕入債務840百万円が増加したものの、売上債権が922百万円、たな卸資産が148百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの増加額は27百万円(前年同期は28百万円の減少)となりました。

これは、主に補償金による収入156百万円、有形固定資産の売却による収入27百万円、有形固定資産の取得による支出97百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの減少額は70百万円(前年同期は707百万円の減少)となりました。

これは、主に短期借入金純増加額446百万円、長期借入金の収入による400百万円が増加し、長期借入金の返済による支出915百万円が減少したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
建設資材事業	2,535	112.8
その他事業(食品加工業)	158	102.0
合計	2,693	112.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価額によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建設資材事業 (生コンクリート・圧送)	1,192	116.0	368	91.9
建設資材事業 (コンクリート二次製品)	1,703	102.7	454	896.3
合計	2,895	107.8	823	182.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	商品仕入高(百万円)	前年同期比(%)
建設資材事業	1,497	111.6
電設資材事業	8,351	102.9
石油・オート事業	2,821	114.1
その他事業	473	92.3
合計	13,144	105.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、仕入価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
建設資材事業	4,250	112.2
電設資材事業	9,391	102.2
石油・オート事業	3,554	110.9
請負工事業	261	92.3
その他事業	1,524	101.6
合計	18,982	105.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

(建設資材事業)

(1) 県産間伐材の有効利用

長野県産間伐材を有効利用できる製品の開発を積極的に進めております。木材は土木用構造材料として利用実績が少ない為、既に実用化しているウッド・フリューム、木製グレーチングなどの性能の検証作業を続け、発注者が採用しやすいように技術的根拠を提供すると共に、更に新たな製品の開発を進め土木用製品に間伐材が広く有効利用できるよう寄与してまいります。

(2) 大型ブロックの共同開発継続

昨年から着手した新タイプの大型ブロックの共同開発作業が進行中であります。災害復旧現場などの悪条件下でも安全に使用でき、現行の大型ブロックより更に経済的な新しい大型ブロック工法の早期商品化をめざし開発活動を継続しております。

(3) 環境保全型ブロック「ネクストーン」の大型化、多機能化

ネクストーンは、環境保全型ブロックとして既に多方面から高い評価を受け、全国で災害復旧工事をはじめ様々な環境保全事業でご採用頂いております。当初初めから本製品の大型化、多機能化に取り組んでまいりましたが、この度商品化の目処が立ち、「ネクストーン」として量産体制を整えております。ネクストーン特有の環境保全機能を備えたまま製品を大型化することにより、大幅な施工省力化を実現し、従来品に増して動植物の生息環境に配慮を加えるなど多機能化にも成功しております。新たに多自然型大型ブロックとしての「ネクストーン」をバリエーションに加えることにより、美しい山河を守るための環境保全事業に貢献していけるものと考えております。

なお、当中間連結会計期間における建設資材事業の研究開発費の総額は、23百万円であります。

(電設資材事業、石油・オート事業、請負工事業及びその他事業)

研究開発活動は、特段行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

なお、前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	18,915,000
計	18,915,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月10日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,792,000	8,792,000	ジャスダック 証券取引所	
計	8,792,000	8,792,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月27日(注)		8,792,000		1,264	1,399	

(注) 資本準備金の減少は、欠損てん補によるものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
高見澤 信一	長野県中野市大字安源寺708番地	1,304	14.84
高見澤 昭二	長野県中野市南宮1番43号	667	7.59
高見澤 信義	長野県長野市上松2丁目1番41号	596	6.79
高見澤 吉晴	長野県中野市中央4丁目4番30号	584	6.65
高見澤 秀茂	長野県中野市大字安源寺436番地5	584	6.65
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	431	4.90
高見澤 光雄	長野県上高井郡小布施町大字小布施1210番地42	400	4.56
高見澤 達郎	長野県長野市豊野町豊野1948番地10	193	2.20
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	176	2.00
高見澤従業員持株会	長野県長野市大字鶴賀字苗間平1605番地14	128	1.47
計		5,067	57.64

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,645,000	8,644	
単元未満株式	普通株式 121,000		
発行済株式総数	8,792,000		
総株主の議決権		8,644	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。なお、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己保有株式236株及び証券保管振替機構名義の株式300株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社高見澤	長野県長野市 大字鶴賀字苗間平 1605番地14	26,000		26,000	0.30
計		26,000		26,000	0.30

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	220	297	271	262	348	348
最低(円)	206	203	241	241	251	288

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (管理本部長兼総務部長)	取締役 (総務部長)	小林 栄八州	平成17年12月12日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)及び前中間会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	1,874		1,605		1,453	
2 受取手形及び売掛金	1 4	7,578		8,142		7,154	
3 たな卸資産	1	1,884		1,728		1,577	
4 その他		325		416		409	
5 貸倒引当金		103		128		105	
流動資産合計		11,559	49.8	11,765	50.5	10,488	47.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	7,503		7,457		7,535	
減価償却累計額		4,274	3,228	4,480	2,977	4,370	3,165
(2) 機械装置 及び運搬具		3,812		4,134		3,942	
減価償却累計額		3,241	570	3,419	715	3,304	637
(3) 土地	1		5,783		5,638		5,675
(4) 建設仮勘定			19				1
(5) その他		1,415		1,399		1,394	
減価償却累計額		1,297	117	1,286	113	1,288	105
有形固定資産合計			9,720 41.9		9,444 40.5		9,586 43.6
2 無形固定資産			198 0.9		203 0.9		197 0.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1		334		456		360
(2) 敷金・保証金			606		385		545
(3) 繰延税金資産			102		44		94
(4) その他			1,201		1,715		1,360
(5) 貸倒引当金			531		696		675
投資その他の資産 合計			1,712 7.4		1,904 8.1		1,685 7.7
固定資産合計			11,631 50.2		11,552 49.5		11,468 52.2
資産合計			23,191 100.0		23,317 100.0		21,957 100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	4	3,904		4,194		3,335	
2	1	5,578		5,472		5,065	
3		53		31		116	
4		26		34		43	
5	4	676		1,062		740	
流動負債合計		10,238	44.1	10,796	46.3	9,301	42.4
固定負債							
1	1	6,701		5,965		6,443	
2		0					
3		196		527		531	
4		1,410		1,464		1,521	
5		83		95		94	
6		176		118		147	
7		71		69		71	
固定負債合計		8,640	37.3	8,241	35.4	8,810	40.1
負債合計		18,879	81.4	19,038	81.7	18,111	82.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		320	1.4	359	1.5	293	1.3
(資本の部)							
資本金		1,264	5.5	1,264	5.4	1,264	5.7
資本剰余金		1,399	6.0			1,399	6.4
利益剰余金		1,010	4.4	2,508	10.8	893	4.1
土地再評価差額金		283	1.2	37	0.2	50	0.2
その他有価証券 評価差額金		29	0.1	94	0.4	42	0.2
為替換算調整勘定		8	0.0	94	0.4	8	0.0
自己株式		3	0.0	4	0.0	3	0.0
資本合計		3,991	17.2	3,920	16.8	3,553	16.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		23,191	100.0	23,317	100.0	21,957	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		17,967	100.0	18,982	100.0	34,656	100.0
売上原価		15,198	84.6	16,035	84.5	29,310	84.6
売上総利益		2,769	15.4	2,946	15.5	5,346	15.4
販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		217		223		391	
2 貸倒引当金繰入額		53		72		113	
3 役員報酬		49		53		96	
4 給与手当		1,034		1,109		2,158	
5 賞与引当金繰入額		26		34		43	
6 退職給付費用		67		44		123	
7 役員退職慰労 引当金繰入額		8		10		17	
8 法定福利費		139		146		272	
9 賃借料		102		100		202	
10 減価償却費		90		83		176	
11 その他		667		651		1,272	
営業利益		313	1.7	416	2.2	480	1.4
営業外収益							
1 受取利息		7		2		12	
2 仕入割引		50		46		92	
3 連結調整勘定償却		28		28		57	
4 不動産賃貸収入		27		24		53	
5 持分法による 投資利益		13		11		3	
6 為替差益				16		6	
7 その他		27	0.9	27	0.8	59	0.8
営業外費用							
1 支払利息		140		134		270	
2 貸倒引当金繰入額		3				2	
3 為替差損		3					
4 その他		13	0.9	17	0.8	38	0.9
経常利益		307	1.7	423	2.2	453	1.3
特別利益							
1 固定資産売却益	1	6		14		10	
2 償却債権取立益		3		1		6	
3 貸倒引当金戻入額		27		11		21	
4 投資有価証券 評価損戻入額		0		7			
5 債務免除益		71				71	
6 保険金収入				10			
7 受取補償金				7			
8 その他		11	0.7	6	0.3	12	0.3
特別損失							
1 固定資産除却損	2	1		4		3	
2 退職給付会計基準 変更時差異		111				223	
3 投資有価証券評価損		3					
4 貸倒引当金繰入額		6				5	
5 減損損失	3			137			
6 その他		19	0.8	3	0.7	93	0.9
税金等調整前 中間(当期)純利益		285	1.6	336	1.8	250	0.7
法人税、住民税 及び事業税		50		43		140	
法人税等調整額		122	0.4	26	0.4	141	0.0
少数株主利益		29	0.2	37	0.2	40	0.1
中間(当期)純利益		328	1.8	229	1.2	211	0.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,399		1,399		1,399
資本剰余金減少高							
1 資本準備金取崩しによ る欠損填補				1,399	1,399		
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,399				1,399
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			681		893		681
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		328		229		211	
2 資本準備金取崩しによ る欠損填補			328	1,399	1,629		211
利益剰余金減少高							
1 土地再評価差額金取崩額				13	13	0	0
利益剰余金 中間期末(期末)残高			1,010		2,508		893

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		285	336	250
2 減価償却費		207	200	414
3 減損損失			137	
4 貸倒引当金の増加額 (減少額)		3	33	147
5 退職給付引当金の増加額 (減少額)		115	57	226
6 賞与引当金の増加額 (減少額)		7	8	24
7 役員退職慰労引当金の 増加額		8	0	19
8 受取利息及び配当金		10	5	16
9 連結調整勘定償却		28	28	57
10 支払利息		140	134	270
11 持分法による投資利益		13	11	3
12 投資有価証券評価損		3		
13 投資有価証券評価損戻入額		0		
14 固定資産売却益		6	14	10
15 固定資産売却損		2	0	64
16 固定資産除却損		1	4	3
17 債務免除益		71		71
18 売上債権の増加額		831	922	407
19 たな卸資産の減少額 (増加額)		216	148	91
20 破産債権・更生債権その他 これらに準ずる債権の増加 額			99	182
21 敷金保証金の減少額 (増加額)		981	3	1,042
22 仕入債務の増加額		827	840	258
23 前受金の増加額 (減少額)		71	62	53
24 その他		80	39	43
小計		1,392	410	2,054
25 利息及び配当金の受取額		7	10	48
26 利息の支払額		129	123	269
27 法人税等の支払額		231	119	268
営業活動による キャッシュ・フロー		1,038	178	1,564

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		54	97	280
2 有形固定資産 の売却による収入		12	27	115
3 無形固定資産 の取得による支出		0	7	2
4 投資有価証券 の取得による支出		0	0	0
5 定期預金の払戻し による収入		114	21	161
6 定期預金預入れに よる支出			34	
7 貸付による支出		106	13	116
8 貸付金の回収 による収入		6	14	14
9 補償金による収入			156	
10 その他		0	40	42
投資活動による キャッシュ・フロー		28	27	150
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減		1,965	446	1,406
2 長期借入金による収入		2,340	400	2,889
3 長期借入金 の返済による支出		1,580	915	2,343
4 少数株主 への配当金による支出		37		81
5 一般更生債権、 更生担保権の減少額		3,394		3,394
6 その他		0	0	1
財務活動による キャッシュ・フロー		707	70	1,523
現金及び現金同等物に係る 換算差額		2	4	5
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		299	139	115
現金及び現金同等物の 期首残高		1,199	1,084	1,199
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,499	1,223	1,084

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 昭和電機産業株式会社 直江津臨港生コン株式会社 烟台高見澤混凝土有限公司 淄博高見澤混凝土有限公司 オギワラ精機株式会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 山東建澤混凝土有限公司1社で あります。 (2) 持分法適用会社である山東建 澤混凝土有限公司の中間決算日 は6月30日ではありますが、10月 31日を仮中間決算日とした中間 決算を行い持分法を適用してお ります。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 連結子会社のうち昭和電機産業 株式会社は当中間連結会計期間よ り中間決算日を12月31日に変更し たため、中間連結財務諸表上、同 社の損益は平成16年6月21日から 平成16年12月31日となっております が、中間連結財務諸表への影響 は軽微であります。在外子会社で ある烟台高見澤混凝土有限公司及 び淄博高見澤混凝土有限公司の中 間決算日は6月30日であり、中間 連結財務諸表の作成に当たって10 月31日を仮決算日とした中間決算 を行っております。 なお、中間連結決算日との間に 生じた重要な取引については、連 結上必要な調整を行っておりま す。 その他の連結子会社の中間決算 日は中間連結決算日と一致してお ります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 昭和電機産業株式会社 直江津臨港生コン株式会社 烟台高見澤混凝土有限公司 淄博高見澤混凝土有限公司 オギワラ精機株式会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 同左 (2) 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 在外子会社である烟台高見澤混 凝土有限公司及び淄博高見澤混 凝土有限公司の中間決算日は6月30 日であり、中間連結財務諸表の作 成に当たって10月31日を仮決算日 とした中間決算を行っております。 なお、中間連結決算日との間に 生じた重要な取引については、連 結上必要な調整を行っておりま す。 その他の連結子会社の中間決算 日は中間連結決算日と一致してお ります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 昭和電機産業株式会社 直江津臨港生コン株式会社 烟台高見澤混凝土有限公司 淄博高見澤混凝土有限公司 オギワラ精機株式会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 同左 (2) 持分法適用会社である山東建 澤混凝土有限公司の決算日は12 月31日ではありますが、4月30日 を仮決算日とした決算を行い持 分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する 事項 連結子会社のうち昭和電機産業 株式会社は当連結会計年度より決 算日を6月30日に変更したため、 連結財務諸表上、同社の損益は平 成16年6月21日から平成17年6月 30日となっております。これによ る連結財務諸表への影響は軽微で あります。在外子会社である烟台 高見澤混凝土有限公司及び淄博高 見澤混凝土有限公司の決算日は12 月31日であり、連結財務諸表の作 成に当たって4月30日を仮決算日 とした決算を行っております。 なお、連結決算日との間に生じ た重要な取引に関しては連結決算 上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日は 連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として、総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外子会社については定額法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社において、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社2社(昭和電機産業株式会社及びオギワラ精機株式会社)は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社2社(昭和電機産業株式会社及びオギワラ精機株式会社)は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が137百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金保証金の減少額(増加額)」(前中間連結期間1百万円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の純増減」と表示しておりました「貸付による支出」(前中間連結会計期間14百万円)「貸付金の回収による収入」(前中間連結会計期間25百万円)については明瞭性を高めるため、また、「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の払戻による収入」(前中間連結会計期間34百万円)については重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました固定負債の「繰延税金負債」(当中間連結会計期間0百万円)は金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権の増加額」(前中間連結会計期間5百万円)については重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度末 (平成17年6月30日)																																																																																																																					
<p>1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>688百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>3,306百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>186百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,071百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,083百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>232百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,567百万円</td></tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table border="0"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>285百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>3,373百万円</td></tr> <tr><td>流動負債(その他)</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>5,801百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,463百万円</td></tr> </table> <p>(注) なお、公共工事履行契約についての金融機関保証8百万円に対し、現金及び預金50百万円を担保に供しております。</p> <p>2 偶発債務 下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証人名</th> <th>保証内容</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)エコプランニング</td> <td>銀行借入金</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>信州生コン(株)</td> <td>銀行借入金</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>山東建澤混凝土有限公司</td> <td>設備代支払債務</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>584</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	688百万円	受取手形及び売掛金	3,306百万円	たな卸資産	186百万円	建物及び構築物	2,071百万円	土地	5,083百万円	投資有価証券	232百万円	計	11,567百万円	支払手形及び買掛金	285百万円	短期借入金	3,373百万円	流動負債(その他)	3百万円	長期借入金	5,801百万円	計	9,463百万円	被保証人名	保証内容	保証額 (百万円)	(有)エコプランニング	銀行借入金	170	信州生コン(株)	銀行借入金	336	山東建澤混凝土有限公司	設備代支払債務	78	計	-	584	<p>1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>556百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>3,392百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>186百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,894百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,901百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>353百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,283百万円</td></tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table border="0"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>342百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>3,435百万円</td></tr> <tr><td>流動負債(その他)</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>5,796百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,576百万円</td></tr> </table> <p>(注) なお、公共工事履行契約についての金融機関保証13百万円に対し、現金及び預金50百万円を担保に供しております。</p> <p>2 偶発債務 下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証人名</th> <th>保証内容</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)エコプランニング</td> <td>銀行借入金</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>信州生コン(株)</td> <td>銀行借入金</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>山東建澤混凝土有限公司</td> <td>設備代支払債務</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>530</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	556百万円	受取手形及び売掛金	3,392百万円	たな卸資産	186百万円	建物及び構築物	1,894百万円	土地	4,901百万円	投資有価証券	353百万円	計	11,283百万円	支払手形及び買掛金	342百万円	短期借入金	3,435百万円	流動負債(その他)	2百万円	長期借入金	5,796百万円	計	9,576百万円	被保証人名	保証内容	保証額 (百万円)	(有)エコプランニング	銀行借入金	164	信州生コン(株)	銀行借入金	288	山東建澤混凝土有限公司	設備代支払債務	78	計	-	530	<p>1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>760百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>3,350百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>186百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,069百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,994百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>279百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,639百万円</td></tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table border="0"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>143百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>3,264百万円</td></tr> <tr><td>流動負債(その他)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>5,681百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,089百万円</td></tr> </table> <p>(注) なお、公共工事履行契約についての金融機関保証4百万円に対し、現金及び預金50百万円を担保に供しております。</p> <p>2 偶発債務 下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証人名</th> <th>保証内容</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)エコプランニング</td> <td>銀行借入金</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>信州生コン(株)</td> <td>銀行借入金</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>山東建澤混凝土有限公司</td> <td>設備代支払債務</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>553</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	760百万円	受取手形及び売掛金	3,350百万円	たな卸資産	186百万円	建物及び構築物	2,069百万円	土地	4,994百万円	投資有価証券	279百万円	計	11,639百万円	支払手形及び買掛金	143百万円	短期借入金	3,264百万円	流動負債(その他)	0百万円	長期借入金	5,681百万円	計	9,089百万円	被保証人名	保証内容	保証額 (百万円)	(有)エコプランニング	銀行借入金	167	信州生コン(株)	銀行借入金	308	山東建澤混凝土有限公司	設備代支払債務	78	計	-	553
現金及び預金	688百万円																																																																																																																						
受取手形及び売掛金	3,306百万円																																																																																																																						
たな卸資産	186百万円																																																																																																																						
建物及び構築物	2,071百万円																																																																																																																						
土地	5,083百万円																																																																																																																						
投資有価証券	232百万円																																																																																																																						
計	11,567百万円																																																																																																																						
支払手形及び買掛金	285百万円																																																																																																																						
短期借入金	3,373百万円																																																																																																																						
流動負債(その他)	3百万円																																																																																																																						
長期借入金	5,801百万円																																																																																																																						
計	9,463百万円																																																																																																																						
被保証人名	保証内容	保証額 (百万円)																																																																																																																					
(有)エコプランニング	銀行借入金	170																																																																																																																					
信州生コン(株)	銀行借入金	336																																																																																																																					
山東建澤混凝土有限公司	設備代支払債務	78																																																																																																																					
計	-	584																																																																																																																					
現金及び預金	556百万円																																																																																																																						
受取手形及び売掛金	3,392百万円																																																																																																																						
たな卸資産	186百万円																																																																																																																						
建物及び構築物	1,894百万円																																																																																																																						
土地	4,901百万円																																																																																																																						
投資有価証券	353百万円																																																																																																																						
計	11,283百万円																																																																																																																						
支払手形及び買掛金	342百万円																																																																																																																						
短期借入金	3,435百万円																																																																																																																						
流動負債(その他)	2百万円																																																																																																																						
長期借入金	5,796百万円																																																																																																																						
計	9,576百万円																																																																																																																						
被保証人名	保証内容	保証額 (百万円)																																																																																																																					
(有)エコプランニング	銀行借入金	164																																																																																																																					
信州生コン(株)	銀行借入金	288																																																																																																																					
山東建澤混凝土有限公司	設備代支払債務	78																																																																																																																					
計	-	530																																																																																																																					
現金及び預金	760百万円																																																																																																																						
受取手形及び売掛金	3,350百万円																																																																																																																						
たな卸資産	186百万円																																																																																																																						
建物及び構築物	2,069百万円																																																																																																																						
土地	4,994百万円																																																																																																																						
投資有価証券	279百万円																																																																																																																						
計	11,639百万円																																																																																																																						
支払手形及び買掛金	143百万円																																																																																																																						
短期借入金	3,264百万円																																																																																																																						
流動負債(その他)	0百万円																																																																																																																						
長期借入金	5,681百万円																																																																																																																						
計	9,089百万円																																																																																																																						
被保証人名	保証内容	保証額 (百万円)																																																																																																																					
(有)エコプランニング	銀行借入金	167																																																																																																																					
信州生コン(株)	銀行借入金	308																																																																																																																					
山東建澤混凝土有限公司	設備代支払債務	78																																																																																																																					
計	-	553																																																																																																																					
<p>(注) 信州生コン(株)への債務保証は、株主9社の連帯保証であります。</p> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形割引高</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>2,129百万円</td></tr> </table>	受取手形割引高	65百万円	受取手形裏書譲渡高	2,129百万円	<p>(注) 信州生コン(株)への債務保証は、株主9社の連帯保証であります。</p> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形割引高</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>2,693百万円</td></tr> </table>	受取手形割引高	65百万円	受取手形裏書譲渡高	2,693百万円	<p>(注) 信州生コン(株)への債務保証は株主9社の連帯保証であります。</p> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形割引高</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>1,817百万円</td></tr> </table>	受取手形割引高	66百万円	受取手形裏書譲渡高	1,817百万円																																																																																																									
受取手形割引高	65百万円																																																																																																																						
受取手形裏書譲渡高	2,129百万円																																																																																																																						
受取手形割引高	65百万円																																																																																																																						
受取手形裏書譲渡高	2,693百万円																																																																																																																						
受取手形割引高	66百万円																																																																																																																						
受取手形裏書譲渡高	1,817百万円																																																																																																																						

前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度末 (平成17年6月30日)										
<p>4 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>240百万円</td> </tr> </table>	受取手形	147百万円	支払手形	240百万円	<p>4 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形 (流動負債その他)</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	受取手形	135百万円	支払手形	223百万円	設備支払手形 (流動負債その他)	2百万円	4
受取手形	147百万円											
支払手形	240百万円											
受取手形	135百万円											
支払手形	223百万円											
設備支払手形 (流動負債その他)	2百万円											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																								
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び 運搬具	6百万円	計	6百万円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び 運搬具	0百万円	土地	13百万円	計	14百万円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び 運搬具	10百万円	土地	0百万円	計	10百万円								
機械装置及び 運搬具	6百万円																									
計	6百万円																									
機械装置及び 運搬具	0百万円																									
土地	13百万円																									
計	14百万円																									
機械装置及び 運搬具	10百万円																									
土地	0百万円																									
計	10百万円																									
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び 運搬具	0百万円	その他	0百万円	計	1百万円	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び 運搬具	0百万円	その他	0百万円	計	4百万円	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び 運搬具	0百万円	その他	1百万円	計	3百万円
建物及び構築物	0百万円																									
機械装置及び 運搬具	0百万円																									
その他	0百万円																									
計	1百万円																									
建物及び構築物	3百万円																									
機械装置及び 運搬具	0百万円																									
その他	0百万円																									
計	4百万円																									
建物及び構築物	0百万円																									
機械装置及び 運搬具	0百万円																									
その他	1百万円																									
計	3百万円																									
3	<p>3 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他事業 ビジネスホテル</td> <td>土地、建物</td> <td>長野県 中野市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所・営業店舗毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。その他事業のビジネスホテルは、お客様の多くが工事関係者で占められており、周辺工事の減少が続き、また近隣スキー場等の観光客も減少し、収益性が著しく低下しており売却する予定となっております。</p>	用途	種類	場所	その他事業 ビジネスホテル	土地、建物	長野県 中野市	3																		
用途	種類	場所																								
その他事業 ビジネスホテル	土地、建物	長野県 中野市																								

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>当資産グループの帳簿価格は回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(137百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地30百万円、建物106百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が予定されているため売却見込額により評価しております。</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,874百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>375百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,499百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,874百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	375百万円	現金及び現金同等物	1,499百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,605百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>382百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,223百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,605百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	382百万円	現金及び現金同等物	1,223百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,453百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>369百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,084百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,453百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	369百万円	現金及び現金同等物	1,084百万円
現金及び預金勘定	1,874百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	375百万円																			
現金及び現金同等物	1,499百万円																			
現金及び預金勘定	1,605百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	382百万円																			
現金及び現金同等物	1,223百万円																			
現金及び預金勘定	1,453百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	369百万円																			
現金及び現金同等物	1,084百万円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引																																																												
1 借主側	1 借主側	1 借主側																																																												
(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>1,110</td> <td>747</td> <td>363</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産 (その他)</td> <td>112</td> <td>53</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>77</td> <td>21</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,300</td> <td>822</td> <td>478</td> </tr> </tbody> </table>		取得価格 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	1,110	747	363	有形固定 資産 (その他)	112	53	59	無形固定 資産	77	21	56	合計	1,300	822	478	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格 相当額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万 円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>821</td> <td>574</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>有形固 定資産 (その 他)</td> <td>178</td> <td>58</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>無形固 定資産</td> <td>133</td> <td>40</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,132</td> <td>674</td> <td>458</td> </tr> </tbody> </table>		取得価格 相当額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万 円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	821	574	246	有形固 定資産 (その 他)	178	58	119	無形固 定資産	133	40	92	合計	1,132	674	458	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>1,115</td> <td>839</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産 (その他)</td> <td>128</td> <td>62</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>77</td> <td>29</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,321</td> <td>931</td> <td>390</td> </tr> </tbody> </table>		取得価格 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	1,115	839	275	有形固定 資産 (その他)	128	62	66	無形固定 資産	77	29	48	合計	1,321	931	390
	取得価格 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
機械装置 及び 運搬具	1,110	747	363																																																											
有形固定 資産 (その他)	112	53	59																																																											
無形固定 資産	77	21	56																																																											
合計	1,300	822	478																																																											
	取得価格 相当額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万 円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
機械装 置及び 運搬具	821	574	246																																																											
有形固 定資産 (その 他)	178	58	119																																																											
無形固 定資産	133	40	92																																																											
合計	1,132	674	458																																																											
	取得価格 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																											
機械装置 及び 運搬具	1,115	839	275																																																											
有形固定 資産 (その他)	128	62	66																																																											
無形固定 資産	77	29	48																																																											
合計	1,321	931	390																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当 額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>502百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	204百万円	1年超	297百万円	合計	502百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>331百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>490百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	158百万円	1年超	331百万円	合計	490百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>409百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	157百万円	1年超	251百万円	合計	409百万円																																										
1年以内	204百万円																																																													
1年超	297百万円																																																													
合計	502百万円																																																													
1年以内	158百万円																																																													
1年超	331百万円																																																													
合計	490百万円																																																													
1年以内	157百万円																																																													
1年超	251百万円																																																													
合計	409百万円																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	124百万円	減価償却費 相当額	110百万円	支払利息 相当額	10百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	105百万円	減価償却費 相当額	92百万円	支払利息 相当額	8百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	251百万円	減価償却費 相当額	223百万円	支払利息 相当額	20百万円																																										
支払リース料	124百万円																																																													
減価償却費 相当額	110百万円																																																													
支払利息 相当額	10百万円																																																													
支払リース料	105百万円																																																													
減価償却費 相当額	92百万円																																																													
支払利息 相当額	8百万円																																																													
支払リース料	251百万円																																																													
減価償却費 相当額	223百万円																																																													
支払利息 相当額	20百万円																																																													
(4) 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法																																																												
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額 法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件 の取得価額相当額の差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)						
2	<p>2 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	4百万円	1年超	18百万円	合計	22百万円	2
1年以内	4百万円							
1年超	18百万円							
合計	22百万円							

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	225	274	48
債券	4	5	0
小計	230	279	48
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	44	32	11
小計	44	32	11
合計	275	312	37

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

なお、当中間連結会計期間において、減損処理を行ったその他有価証券はありません。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	22

当中間連結会計期間末(平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	269	427	157
債券	4	5	0
小計	274	432	158
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1	1	0
小計	1	1	0
合計	275	434	158

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

なお、当中間連結会計期間において、減損処理を行ったその他有価証券はありません。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	22

前連結会計年度末(平成17年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	225	296	70
債券	4	5	0
小計	230	301	71
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	44	36	7
小計	44	36	7
合計	275	338	63

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、減損処理を行ったその他有価証券はありません。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	22

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)
【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)							
	建設資材 事業 (百万円)	電設資材 事業 (百万円)	石油・ オート 事業 (百万円)	請負工事 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	3,787	9,192	3,204	283	1,500	17,967		17,967
(2) セグメント間の 内部売上高又 は振替高	65	3	135	11	105	322	(322)	
計	3,853	9,195	3,340	294	1,605	18,289	(322)	17,967
営業費用	3,628	9,182	3,305	306	1,486	17,910	(256)	17,653
営業利益又は 営業損失()	224	13	34	11	119	379	(65)	313

- (注) 1 事業区分は製品・商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、建設資材事業、電設資材事業、石油・オート事業、請負工事事業、その他事業に区分しております。
- 2 各事業区分に属する主要内容
 建設資材事業.....コンクリート二次製品、生コンクリート・砂利・砂の製造販売、セメント他建設資材の販売
 電設資材事業.....電設資材、産業機器、空調システム等の販売
 石油・オート事業...石油製品の販売、自動車の販売・整備
 請負工事事業.....土木建築の請負、建築工事
 その他事業.....貨物自動車運送、一般廃棄物、産業廃棄物の処理処分、建造物の解体工事とその収集運搬事業、青果物の販売、肥料の販売、食品加工・販売、コーンコブの輸入販売、不動産売買・媒介及び管理、損害保険代理業務、ゴルフ練習場の経営、農業用機械の製造販売
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は62百万円であり、その主なものは、親会社の総務経理部門に係る費用であります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)							
	建設資材 事業 (百万円)	電設資材 事業 (百万円)	石油・ オート 事業 (百万円)	請負工事 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	4,250	9,391	3,554	261	1,524	18,982		18,982
(2) セグメント間の 内部売上高又 は振替高	72	1	151	14	139	380	(380)	
計	4,322	9,392	3,706	276	1,664	19,362	(380)	18,982
営業費用	4,015	9,326	3,673	269	1,555	18,841	(274)	18,566
営業利益	307	66	32	6	108	521	(105)	416

- (注) 1 事業区分は製品・商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、建設資材事業、電設資材事業、石油・オート事業、請負工事事業、その他事業に区分しております。
- 2 各事業区分に属する主要内容
 建設資材事業.....コンクリート二次製品、生コンクリート・砂利・砂の製造販売、セメント他建設資材の販売
 電設資材事業.....電設資材、産業機器、空調システム等の販売
 石油・オート事業...石油製品の販売、自動車の販売・整備
 請負工事事業.....土木建築の請負、建築工事
 その他事業.....貨物自動車運送、一般廃棄物、産業廃棄物の処理処分、建造物の解体工事とその収集運搬事業、青果物の販売、肥料の販売、食品加工・販売、コーンコブの輸入販売、不動産売買・媒介及び管理、損害保険代理業務、ゴルフ練習場の経営、農業用機械の製造販売
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は90百万円であり、その主なものは、親会社の総務経理部門に係る費用であります。

	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)							
	建設資材 事業 (百万円)	電設資材 事業 (百万円)	石油・ オート 事業 (百万円)	請負工事 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	7,628	17,327	6,361	610	2,729	34,656		34,656
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	114	10	265	40	215	645	(645)	
計	7,743	17,337	6,626	651	2,944	35,302	(645)	34,656
営業費用	7,431	17,290	6,574	657	2,729	34,684	(507)	34,176
営業利益又は 営業損失()	311	46	51	5	214	618	(138)	480

(注) 1 事業区分は製品・商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、建設資材事業、電設資材事業、石油・オート事業、請負工事事業、その他事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

建設資材事業.....コンクリート二次製品、生コンクリート・砂利・砂の製造販売、セメント他建設資材の販売

電設資材事業.....電設資材、産業機器、空調システム等の販売

石油・オート事業...石油製品の販売、自動車の販売・整備

請負工事事業.....土木建築の請負、建築工事

その他事業.....貨物自動車運送、一般廃棄物、産業廃棄物の処理処分、建造物の解体工事とその収集運搬事業、青果物の販売、肥料の販売、食品加工・販売、コーンコブの輸入販売、不動産売買・媒介及び管理、損害保険代理業務、ゴルフ練習場の経営、飲食店の経営、農業用機械の製造販売

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は128百万円であり、その主なものは、親会社の総務経理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)、当中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)、当中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額 455.03円	1株当たり純資産額 447.22円	1株当たり純資産額 405.17円
1株当たり中間純利益 37.40円	1株当たり中間純利益 26.20円	1株当たり当期純利益 24.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上 の中間(当期)純利益(百万円)	328	229	211
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万 円)	328	229	211
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,774	8,767	8,772

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,193		1,076		771	
2 受取手形	2 4	1,292		1,284		1,165	
3 売掛金		2,047		2,095		1,650	
4 たな卸資産	2	1,229		1,083		994	
5 その他		320		380		425	
6 貸倒引当金		36		31		31	
流動資産合計		6,048	38.7	5,890	38.3	4,976	34.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	2,051		1,820		1,988	
(2) 土地	2	3,995		3,954		3,995	
(3) その他		845		780		778	
有形固定資産合計		6,893	44.1	6,555	42.7	6,762	46.8
2 無形固定資産		160	1.0	161	1.1	162	1.1
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		941		941		941	
(2) その他	2	2,442		2,683		2,467	
(3) 貸倒引当金		842		868		851	
投資その他の資産 合計		2,541	16.2	2,756	17.9	2,557	17.7
固定資産合計		9,596	61.3	9,472	61.7	9,482	65.6
資産合計		15,644	100.0	15,362	100.0	14,458	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2 4	1,444		1,482		1,083	
2	2	906		982		676	
3	2	2,573		2,385		2,028	
4	2	1,297		1,297		1,335	
5		20		11		61	
6	2 4	445		724		423	
		6,688	42.8	6,883	44.8	5,609	38.8
固定負債							
1	2	6,266		5,561		6,007	
2		196		527		531	
3		841		891		954	
4		48		52		52	
5		84		117		92	
		7,437	47.5	7,151	46.6	7,639	52.8
		14,125	90.3	14,035	91.4	13,248	91.6
(資本の部)							
資本金							
		1,264	8.1	1,264	8.2	1,264	8.7
資本剰余金							
1		1,399		-		1,399	
		1,399	8.9	-		1,399	9.7
利益剰余金							
1		172		-		172	
2		132		-		132	
3		1,749		34		1,735	
		1,444	9.2	34	0.2	1,430	9.9
土地再評価差額金							
		283	1.8	37	0.2	50	0.3
その他有価証券 評価差額金							
		19	0.1	70	0.4	30	0.2
自己株式							
		3	0.0	4	0.0	3	0.0
		1,518	9.7	1,327	8.6	1,209	8.4
		15,644	100.0	15,362	100.0	14,458	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		8,012	100.0	8,633	100.0	15,749	100.0
売上原価		6,517	81.3	6,989	81.0	12,806	81.3
売上総利益		1,494	18.7	1,644	19.0	2,943	18.7
販売費及び一般管理費		1,291	16.1	1,415	16.4	2,665	17.0
営業利益		202	2.5	228	2.6	277	1.7
営業外収益	1	42		42		205	
営業外費用	2	117		109		224	
経常利益		128	1.6	161	1.9	258	1.6
特別利益	3	25		42		26	
特別損失	4 5	124		142		238	
税引前中間(当期) 純利益		28	0.3	61	0.7	46	0.3
法人税、住民税 及び事業税 法人税等調整額		45 -		14 3		41 0	
中間(当期)純利益		74	0.9	79	0.9	88	0.6
前期繰越損失		1,823		31		1,823	
土地再評価差額金 取崩額		-		13		0	
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損 失()		1,749		34		1,735	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品 総平均法による原価法 販売用不動産、未成工事支 出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日 以降取得した建物(建物附属設備 を除く。)については定額法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 5年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウ ェアについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定 額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品 同左 販売用不動産、未成工事支 出金 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は部分資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品 同左 販売用不動産、未成工事支 出金 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が137百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
--	---

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前中間会計期間(586百万円))については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度末 (平成17年6月30日)																																																																					
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,637百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>投資その他の資産(その他) 232百万円</p> <p>現金及び預金 300百万円</p> <p>受取手形 972百万円</p> <p>たな卸資産 186百万円</p> <p>建物 1,368百万円</p> <p>土地 3,247百万円</p> <hr/> <p>計 6,307百万円</p> <p>担保権によって担保されている債務</p> <p>短期借入金 1,269百万円</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 396百万円</p> <p>長期借入金 5,366百万円</p> <p>支払手形 150百万円</p> <p>買掛金 135百万円</p> <p>流動負債(その他) 3百万円</p> <hr/> <p>計 7,321百万円</p> <p>(注) なお、公共工事履行契約についての金融機関保証8百万円に対し、定期預金50百万円を担保に供しております。 連結子会社の借入金に対し、関係会社株式(帳簿価格855百万円)を担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 下記のとおり債務保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,825百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 329百万円</p> <p>受取手形 963百万円</p> <p>たな卸資産 186百万円</p> <p>建物 1,191百万円</p> <p>土地 3,228百万円</p> <p>投資その他の資産(その他) 353百万円</p> <hr/> <p>計 6,252百万円</p> <p>担保権によって担保されている債務</p> <p>支払手形 116百万円</p> <p>買掛金 225百万円</p> <p>短期借入金 1,228百万円</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 415百万円</p> <p>流動負債(その他) 2百万円</p> <p>長期借入金 5,392百万円</p> <hr/> <p>計 7,382百万円</p> <p>(注) なお、公共工事履行契約についての金融機関保証13百万円に対し、定期預金50百万円を担保に供しております。 連結子会社の借入金に対し、関係会社株式(帳簿価格855百万円)を担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 下記のとおり債務保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,747百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 329百万円</p> <p>受取手形 945百万円</p> <p>販売用不動産 186百万円</p> <p>建物 1,341百万円</p> <p>土地 3,265百万円</p> <p>投資有価証券 279百万円</p> <hr/> <p>計 6,347百万円</p> <p>担保権によって担保されている債務</p> <p>支払手形 54百万円</p> <p>買掛金 89百万円</p> <p>短期借入金 1,192百万円</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 370百万円</p> <p>未払金 0百万円</p> <p>長期借入金 5,245百万円</p> <hr/> <p>計 6,953百万円</p> <p>(注) なお、公共工事履行契約についての金融機関保証4百万円に対し、定期預金50百万円を担保に供しております。 連結子会社の借入金に対し、関係会社株式(帳簿価格855百万円)を担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 下記のとおり債務保証を行っております。</p>																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証人名</th> <th>保証内容</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)エコプラニング</td> <td>銀行借入金</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>オギワラ精機(株)</td> <td>銀行借入金 手形割引</td> <td>159 65</td> </tr> <tr> <td>信州生コン(株)</td> <td>銀行借入金</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>山東建澤混凝土有限公司</td> <td>設備代支払債務</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>烟台高見澤混凝土有限公司</td> <td>設備代支払債務</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>859</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 信州生コン(株)への債務保証は、株主9社の連帯保証であります。</p>	被保証人名	保証内容	保証額 (百万円)	(有)エコプラニング	銀行借入金	170	オギワラ精機(株)	銀行借入金 手形割引	159 65	信州生コン(株)	銀行借入金	336	山東建澤混凝土有限公司	設備代支払債務	78	烟台高見澤混凝土有限公司	設備代支払債務	50	計		859	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証人名</th> <th>保証内容</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)エコプラニング</td> <td>銀行借入金</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>オギワラ精機(株)</td> <td>銀行借入金 手形割引</td> <td>153 56</td> </tr> <tr> <td>信州生コン(株)</td> <td>銀行借入金</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>山東建澤混凝土有限公司</td> <td>設備代支払債務</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>烟台高見澤混凝土有限公司</td> <td>設備代支払債務</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>淄博高見澤混凝土有限公司</td> <td>設備代支払債務</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>821</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 信州生コン(株)への債務保証は、株主9社の連帯保証であります。</p>	被保証人名	保証内容	保証額 (百万円)	(有)エコプラニング	銀行借入金	164	オギワラ精機(株)	銀行借入金 手形割引	153 56	信州生コン(株)	銀行借入金	288	山東建澤混凝土有限公司	設備代支払債務	78	烟台高見澤混凝土有限公司	設備代支払債務	50	淄博高見澤混凝土有限公司	設備代支払債務	30	計		821	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証人名</th> <th>保証内容</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)エコプラニング</td> <td>銀行借入金</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>オギワラ精機(株)</td> <td>銀行借入金 手形割引</td> <td>179 66</td> </tr> <tr> <td>信州生コン(株)</td> <td>銀行借入金</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>烟台高見澤混凝土有限公司</td> <td>設備代支払債務</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>淄博高見澤混凝土有限公司</td> <td>設備代支払債務</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>山東建澤混凝土有限公司</td> <td>設備代支払債務</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>930</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 信州生コン(株)への債務保証は、株主9社の連帯保証であります。</p>	被保証人名	保証内容	保証額 (百万円)	(有)エコプラニング	銀行借入金	167	オギワラ精機(株)	銀行借入金 手形割引	179 66	信州生コン(株)	銀行借入金	308	烟台高見澤混凝土有限公司	設備代支払債務	100	淄博高見澤混凝土有限公司	設備代支払債務	30	山東建澤混凝土有限公司	設備代支払債務	78	計		930
被保証人名	保証内容	保証額 (百万円)																																																																					
(有)エコプラニング	銀行借入金	170																																																																					
オギワラ精機(株)	銀行借入金 手形割引	159 65																																																																					
信州生コン(株)	銀行借入金	336																																																																					
山東建澤混凝土有限公司	設備代支払債務	78																																																																					
烟台高見澤混凝土有限公司	設備代支払債務	50																																																																					
計		859																																																																					
被保証人名	保証内容	保証額 (百万円)																																																																					
(有)エコプラニング	銀行借入金	164																																																																					
オギワラ精機(株)	銀行借入金 手形割引	153 56																																																																					
信州生コン(株)	銀行借入金	288																																																																					
山東建澤混凝土有限公司	設備代支払債務	78																																																																					
烟台高見澤混凝土有限公司	設備代支払債務	50																																																																					
淄博高見澤混凝土有限公司	設備代支払債務	30																																																																					
計		821																																																																					
被保証人名	保証内容	保証額 (百万円)																																																																					
(有)エコプラニング	銀行借入金	167																																																																					
オギワラ精機(株)	銀行借入金 手形割引	179 66																																																																					
信州生コン(株)	銀行借入金	308																																																																					
烟台高見澤混凝土有限公司	設備代支払債務	100																																																																					
淄博高見澤混凝土有限公司	設備代支払債務	30																																																																					
山東建澤混凝土有限公司	設備代支払債務	78																																																																					
計		930																																																																					

前中間会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度末 (平成17年6月30日)
<p>4 中間会計期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期末日満期手形が、当中間会計期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 132百万円 支払手形 229百万円</p>	<p>4 中間会計期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期末日満期手形が、当中間会計期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 122百万円 支払手形 219百万円 設備支払手形 2百万円 (流動負債その他)</p>	4

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)						
<p>1 主要な営業外収益</p> <p>受取利息 3百万円 不動産賃貸料 9百万円</p> <p>2 主要な営業外費用</p> <p>支払利息 113百万円</p> <p>3 主要な特別利益</p> <p>機械及び装置売却益 5百万円 貸倒引当金戻入額 18百万円</p> <p>4 主要な特別損失</p> <p>退職給付会計基準変更時差異 111百万円 貸倒引当金繰入額 6百万円</p> <p>5</p>	<p>1 主要な営業外収益</p> <p>受取利息 2百万円 不動産賃貸料 8百万円</p> <p>2 主要な営業外費用</p> <p>支払利息 108百万円</p> <p>3 主要な特別利益</p> <p>土地売却益 13百万円 投資有価証券評価損戻入額 7百万円</p> <p>4 主要な特別損失</p> <p>減損損失 137百万円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他事業 ビジネスホテル</td> <td>土地、建物</td> <td>長野県 中野市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業所・営業店舗毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。その他事業のビジネスホテルは、お客様の多くが工事関係者で占められており周辺工事の減少が続き、また近隣スキー場等の観光客も減少し、収益性が著しく低下しており売却する予定となっております。</p>	用途	種類	場所	その他事業 ビジネスホテル	土地、建物	長野県 中野市	<p>1 主要な営業外収益</p> <p>受取利息 9百万円 受取配当金 119百万円</p> <p>2 主要な営業外費用</p> <p>支払利息 222百万円</p> <p>3 主要な特別利益</p> <p>機械及び装置売却益 9百万円 貸倒引当金戻入額 15百万円</p> <p>4 主要な特別損失</p> <p>退職給付会計基準変更時差異 223百万円 貸倒引当金繰入額 5百万円</p> <p>5</p>
用途	種類	場所						
その他事業 ビジネスホテル	土地、建物	長野県 中野市						

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)												
<p>6 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	135百万円	無形固定資産	0百万円	<p>当資産グループの帳簿価額は回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(137百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地30百万円、建物106百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、売却が予定されているため売却見込額により評価しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	122百万円	無形固定資産	0百万円	<p>6 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	274百万円	無形固定資産	1百万円
有形固定資産	135百万円													
無形固定資産	0百万円													
有形固定資産	122百万円													
無形固定資産	0百万円													
有形固定資産	274百万円													
無形固定資産	1百万円													

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額
取得価額 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)
減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)
中間期末 残高 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	機械及び 装置	機械及び 装置
965	681	970
697	521	776
267	160	194
車両 運搬具	車両 運搬具	車両 運搬具
115	140	114
35	53	46
79	94	76
33	43	38
46	50	38
工具器具 備品	工具器具 備品	工具器具 備品
79	94	76
33	43	38
46	50	38
無形固定 資産	無形固定 資産	無形固定 資産
77	81	77
21	37	29
56	44	48
合計	合計	合計
1,237	997	1,239
788	655	890
449	341	348
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当 額
1年以内	1年以内	1年以内
192百万円	133百万円	144百万円
1年超	1年超	1年超
278百万円	238百万円	222百万円
合計	合計	合計
471百万円	372百万円	366百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料	支払リース料
116百万円	94百万円	234百万円
減価償却費 相当額	減価償却費 相当額	減価償却費 相当額
103百万円	81百万円	209百万円
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額
9百万円	7百万円	18百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
・リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	同左	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
・リース料総額とリース物件の 取得価額相当額の差額を利息 相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっ ております。	同左	同左

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
2	2 貸主側	2

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	4百万円
1年超	18百万円
合計	22百万円

(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年12月31日)	
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの	該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成17年12月31日)	
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの	該当事項はありません。

前事業年度末 (平成17年 6月30日)	
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額 173.15円	1株当たり純資産額 151.46円	1株当たり純資産額 137.90円
1株当たり中間純利益 8.49円	1株当たり中間純利益 9.06円	1株当たり当期純利益 10.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
中間損益計算書(損益計算書)上の中間 (当期)純利益	74	79	88
普通株式に係る中間(当期)純利益	74	79	88
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,774	8,767	8,772

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第55期)	自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日	平成17年9月28日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(債権の取立不能並びにそのおそれ)の規定にもとづくもの		平成17年10月7日 関東財務局長に提出。
-------	--	--	--------------------------

半期報告書の 訂正報告書	事業年度 (第55期中)	自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	平成18年3月1日 関東財務局長に提出。
-----------------	-----------------	------------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年3月7日

株式会社高見澤
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 利 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 百 瀬 敏 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見澤の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高見澤及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月3日

株式会社高見澤
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 利 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 百 瀬 敏 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見澤の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高見澤及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年3月7日

株式会社高見澤
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 利 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 百 瀬 敏 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見澤の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第55期事業年度の中間会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高見澤の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月3日

株式会社高見澤
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 利 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 百 瀬 敏 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見澤の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高見澤の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。